

四半期報告書

(第86期第2四半期)

株式会社 メタルアート

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

E 0 2 1 8 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 メタルアート

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,681,100	12,398,409	23,469,810
経常損失(△) (千円)	△565,445	△56,263	△107,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△391,729	△345,915	△181,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△749,588	△327,666	△733,087
純資産額 (千円)	11,230,253	10,866,632	11,246,345
総資産額 (千円)	22,681,607	23,131,333	22,360,269
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△24.86	△21.95	△11.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	47.0	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△335,424	1,306,813	△518,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,023,707	△500,302	△797,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,132	△118,617	73,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,337,579	2,356,999	1,681,443

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△27.35	4.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、イギリスのEU離脱問題に端を発した円高による輸出の停滞や企業の景況感の悪化による設備投資の伸び悩みなど、国内景気は足踏み状態が続いております。

このような環境のもと自動車部門では、国内は登録車が堅調に推移した一方、当社主力である軽自動車市場は軽自動車税増税に加え、一部自動車メーカーによる燃費不正問題にて減少しました。また、海外においては当社が進出していますインドネシアの市場回復が顕著な状況となっており、インドネシア子会社の受注は拡大しました。建設機械部門においては、海外資源価格下落による鉱山機械需要の低迷が続く、中国や東南アジア市場は下げ止まりの兆候も一部では見えるものの依然厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億9千8百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。部門別では、自動車部品は96億8千4百万円（前年同四半期比10.7%増）、建設機械部品は21億8千6百万円（前年同四半期比6.7%減）、農業機械部品は2億5千9百万円（前年同四半期比24.7%減）、その他部品は2億6千7百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は3億7千3百万円（前年同四半期比539.5%増）となりましたが、インドネシアの通貨が、円・ドルに対して大きく下落したことにより、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）への当社からの円建貸付金等にかかる為替差損4億6千万円の発生が影響し、経常損失は5千6百万円（前年同四半期は経常損失5億6千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億9千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円増加し、231億3千1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が6億7千5百万円増加、たな卸資産が3億1千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億6千3百万円増加し、125億3千万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円減少し、106億円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が6億2千4百万円増加、電子記録債務1億1千8百万円増加、未払法人税等が1億6千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円増加し、113億6千5百万円となり、固定負債は、長期借入金の返済により3千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、8億9千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千5百万円の計上、剰余金の配当による7千8百万円の減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し、108億6千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円増加し、23億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は13億6百万円（前年同四半期は3億3千5百万円の減少）となりました。この主な要因は、増加要因として仕入債務の増加額9億6千4百万円、減価償却費5億4千1百万円、為替差損益5億6百万円、減少要因としてたな卸資産の増加3億6千8百万円、売上債権の増減額2億1千8百万円、税金等調整前四半期純損失2億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億円（前年同四半期は10億2千3百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億1千8百万円（前年同四半期は1億8千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済3千6百万円、配当金の支払7千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	15,786,910	—	2,143,486	—	1,641,063

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	577	3.65
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	302	1.91
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース(株)	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.63
メタルアート社員持株会	滋賀県草津市野路3丁目2番18号	192	1.21
計	—	9,879	62.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,726,000	15,726	—
単元未満株式	普通株式 32,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,726	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式879株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	28,000	—	28,000	0.18
計	—	28,000	—	28,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,443	2,356,999
受取手形及び売掛金	3,109,481	3,321,823
電子記録債権	2,459,681	2,440,595
製品	239,872	401,875
仕掛品	1,200,883	1,149,570
原材料及び貯蔵品	1,929,505	2,135,241
その他	746,451	724,802
流動資産合計	11,367,319	12,530,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,688,551	2,622,424
機械装置及び運搬具（純額）	4,641,224	4,316,256
土地	2,553,234	2,512,349
その他（純額）	694,437	737,415
有形固定資産合計	10,577,448	10,188,446
無形固定資産	44,749	39,157
投資その他の資産		
投資有価証券	125,170	100,276
その他	254,711	281,673
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	370,751	372,820
固定資産合計	10,992,950	10,600,424
資産合計	22,360,269	23,131,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,687,326	2,311,749
電子記録債務	3,766,196	3,884,756
短期借入金	3,572,000	3,572,000
未払法人税等	—	164,503
賞与引当金	307,452	312,107
役員賞与引当金	—	1,800
その他	857,358	1,118,756
流動負債合計	10,190,333	11,365,673
固定負債		
長期借入金	248,000	212,000
退職給付に係る負債	472,439	481,758
役員退職慰労引当金	98,400	95,550
資産除去債務	25,817	25,866
その他	78,932	83,852
固定負債合計	923,590	899,027
負債合計	11,113,924	12,264,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,530,248	7,132,286
自己株式	△8,972	△8,972
株主資本合計	11,305,825	10,907,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,712	14,006
為替換算調整勘定	△5,246	35,725
退職給付に係る調整累計額	△92,945	△90,962
その他の包括利益累計額合計	△59,479	△41,230
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,246,345	10,866,632
負債純資産合計	22,360,269	23,131,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,681,100	12,398,409
売上原価	10,870,189	11,220,964
売上総利益	810,910	1,177,445
販売費及び一般管理費	※1 752,543	※1 803,837
営業利益	58,366	373,608
営業外収益		
受取利息	2,739	1,431
受取配当金	4,665	1,651
受取ロイヤリティー	4,924	3,586
債務勘定整理益	2,620	8,429
その他	16,775	24,652
営業外収益合計	31,725	39,751
営業外費用		
支払利息	8,297	6,477
為替差損	643,223	460,513
その他	4,016	2,632
営業外費用合計	655,537	469,623
経常損失(△)	△565,445	△56,263
特別利益		
補助金収入	118,276	-
特別利益合計	118,276	-
特別損失		
固定資産処分損	-	14,111
固定資産圧縮損	81,859	-
製品保証費用	-	82,999
災害による損失	-	52,766
特別損失合計	81,859	149,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,029	△206,141
法人税等	180,102	139,773
四半期純損失(△)	△709,131	△345,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317,402	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△391,729	△345,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△709,131	△345,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,176	△24,705
為替換算調整勘定	15,037	40,971
退職給付に係る調整額	△318	1,982
その他の包括利益合計	△40,456	18,248
四半期包括利益	△749,588	△327,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436,697	△327,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△312,890	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,029	△206,141
減価償却費	655,218	541,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,657	5,225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	1,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,982	13,001
受取利息及び受取配当金	△7,404	△3,083
支払利息	8,297	6,477
為替差損益(△は益)	577,785	506,957
有形固定資産除却損	171	14,952
有形固定資産圧縮損	81,859	-
補助金収入	△118,276	-
売上債権の増減額(△は増加)	779,224	△218,377
未収入金の増減額(△は増加)	49,719	△75,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△584,745	△368,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,054,312	964,223
その他	143,124	38,734
小計	23,274	1,221,870
利息及び配当金の受取額	7,404	3,083
利息の支払額	△8,302	△6,429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△476,078	88,288
補助金の受取額	118,276	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,424	1,306,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,126	△11,466
有形固定資産の取得による支出	△1,020,649	△506,339
有形固定資産の売却による収入	280	21,177
その他	△1,210	△3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,707	△500,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
リース債務の返済による支出	△6,456	△4,371
自己株式の取得による支出	△414	-
配当金の支払額	△141,261	△78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,132	△118,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,454	△12,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,573,718	675,555
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,297	1,681,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,337,579	※1 2,356,999

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26,743千円、利益剰余金が26,743千円増加しています。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃保管料	286,822千円	281,372千円
給与手当・賞与等	209,867千円	202,024千円
賞与引当金繰入額	31,865千円	29,666千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円	1,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,052千円	17,950千円
退職給付費用	4,776千円	6,809千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,849	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,790	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円86銭	△21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△391,729	△345,915
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△391,729	△345,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,760	15,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤真美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 修
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田修は、当社の第86期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

